

わが国が目指すべき 経済安全保障の全体像

外交委員会企画部会

経団連は1日、東京・大手町の経団連会館で外交委員会企画部会(小久保憲一部会長)を開催した。自由民主党の大野敬



大野氏

太郎経済安全保障推進本部事務局長から、同党が10月に公表した提言「わが国が目指すべき経済安全保障の全体像について」を踏まえ、新たな国家安全保障戦略策定に向けて「等について説明を聴く」とも意見交換した。説明の概要は次のとおり。

■新しい資本主義と経済安全保障
新しい資本主義のコンセプトは、多岐にわたる社会課題すべてを行政のみで解決するのは困難な時代において、社会課題をビジネスチャンスと

する限定された領域は、政府も関与して手当てする必要がある。

■経済安全保障戦略の策定
現行の国家安全保障戦略は、行政が主体的に取り組む外交・防衛が中心であるが、2022年末に改定される同戦略には、経済安全保障が含まれる。経済の主体は民間なので、民間とのインターフェースが必要であり、経済安全保障に関する戦略を策定すべきと考えている。

自民党が現在、重視しているテーマは三つある。第1はインテリジェンス能力である。政府内

の情報共有を進めることに加え、経済安全保障重点課題検討会議を通じ、各省が抱える事業のリスクを点検することが必要だと考えている。第2はサイバーセキュリティである。内閣サイバーセキュリティセンターが担っている政策立案とオペレーションの機能を分離させる必要がある。また、アクティブ・サイバーディフェンスも重要な論点である。第3はセキュリティクリアランス(適性評価)である。国際共同研究の際に必要とされるのであれば、インベシ

ョンの観点から、新たな法体系として国際的にも整合性のとれた制度を検討すべきである。

■経済安全保障を構成する八つの戦略的アプローチ
同提言では、経済安全保障の全体像を構成する八つの戦略的アプローチを掲げている。第1は経済成長であり、最上位の概念である。経済成長なくしては守るものもなくなってしまう。これを支えるかたちで、第2の自律性の向上、第3の優位性・不可欠性の維持・獲得、第4の公正な競争環境の整備、第5の戦略的対外発信・広報の確立がある。さらに、これらを支えるかたちで、第6のインテリジェンスの強化、第7の体制の整備、第8の人材育成がある。

上記に加え、官民連携の重要性を強調している。例えば、経済安全保障

スタートアップ等を対象とした技術・データ等の流出防止に関する経済安全保障説明会

経団連は10月31日、スタートアップ等を対象とした技術・データ等の流出防止に関する経済安全保障説明会を東京・大手町の経団連会館で開催した。公安調査庁の近智徳

長ならびに同室情報分析官から、経済安全保障の確保に向けた技術・データ流出防止にかかる説明を聴くとともに意見交換

とあり、説明の概要は次のとおり。

■スタートアップが標

経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

る動向

経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

る動向

経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

る動向

めぐる対立がある。米国が輸出規制や投資規制の強化など諸々の施策を打ち出す一方、中国は反外国制裁法など米国の規制を意識した対抗措置を講じている。先日開催された中国共産党大会でも米国への対抗姿勢が示されており、日本企業が両国

の間で板挟みになることが懸念される。また、ロシアによるウクライナ侵略も経済安全保障に大きな影響を与えている。ロシアは、西側諸国が課し

た各種制裁に対抗する動きをみせている。加えて、ロシア軍が使用した兵器の部品に日本製のものを用いられたと報じられている。これは企業のレピュテーションリスク

にもかかわる重要な問題であり、引き続き情勢を注視していく必要がある。

■わが国で注目すべき動向
懸念国政府または懸念国政府の影響下にある組織によって行われる技術・データへのアプローチにはさまざまな経路がある。まずは、各企業に係する事例や働きかけの

手法等を認識したうえで、個別の対策を検討していくことが重要である。特に、スタートアップは、①資金調達②買収③共同研究④人材交流⑤リクルート⑥サイバー攻撃⑦産業スパイ——に留意すべきである。

■官民連携の重要性
経済安全保障分野では特に官民連携が重要である。公安調査庁は、懸念国による技術・データの調達・窃取を企図した不審動向等に関する情報を収集・分析している。企業・大学とも知見を共有して、意図しない技術流出の防止に貢献してい

たいと考えている。同庁ウェブサイトには、経済安全保障やサイバーに関するパンフレットも掲載しているほか、個別の相談や講演・研修依頼等の窓口(Psia-es@innio.go.jp)も設けている。気になる点があれば、ぜひ連絡してほしい。今回は日本における事案を中心に扱ったが、国外での事案等についても説明することも可能である。

公安調査庁「経済安全保障に関する相談・講演依頼等窓口」

■経済安全保障をめぐる動向
経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

る動向

経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

る動向

経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

る動向

経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

る動向

経済安全保障の背景には米中の「技術覇権」をめぐ

これだけはそそえておきたい英文テンプレート

グローバル展開企業の 人材マネジメント

鈴木孝嗣 著
A5判 128頁 定価1760円(税別)
経団連出版 TEL 03-6741-0043
お求めは書店または当法人ホームページまで

KeidanrenSDGs.com

出版案内

待ったなし! BCP [事業継続計画] 策定と見直しの実務必携

水害、地震、感染症から経営資源を守る

本田 茂樹 著 (ミネルヴァベリタス株式会社顧問/信州大学特任教授)

A5判 200頁 定価2200円(本体2000円+税10%)

- ◆防災・減災の必須ポイントとは
- ◆円滑な事業継続の実現に必須の対応とは

日本では近年、多くの自然災害に見舞われ、甚大な被害、はかりしれない損失が生じています。事業を継続できない場合に的確に対応するために必須となるBCP策定の基本を押さえるとともに、「想定外」の事態が生じることがないように、自社のBCP見直しのポイントを解説します。

増補新装版

社員満足度の経営

ES調査の設計・実施・活用法

吉田 寿 著

A5判 256頁 定価2200円(本体2000円+税10%)

- ◆「社員満足」の向上が「顧客満足」を高める
- ◆「人を活かすマネジメント」の実践

社員満足経営の考え方をES(社員満足度)の現状を具体的に測定する手法、調査の実務、有効活用法を紹介。ES調査がなぜ大切なのか、CS(顧客満足)やSS(株主満足)を満たし、企業業績、組織活力向上に結び付ける調査とは?調査票作成から集計・分析、測定結果の活用までを具体的に詳述しました。